2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社データホライゾン　　上場取引所　東
コード番号　　3628　　ＵＲＬ　http://www.dhorizon.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）瀬川　翔
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部長　　（氏名）富永　美保　　ＴＥＬ　082-279-5525

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,104	0.9	△398	－	△449	－	△450	－
2026年３月期中間期	2,086	－	△392	－	△391	－	△59	－

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　△450百万円　（－%）　　2026年３月期中間期　　△59百万円　（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△35.54	－
2026年３月期中間期	△4.66	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	5,484	4	△0.6	△2.39
2026年３月期	6,800	476	6.2	33.15

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　△30百万円　　2026年３月期　　420百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	16.7	400	－	380	－	260	△3.0	20.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,711,780株	2026年３月期	12,711,780株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	20,593株	2026年３月期	20,593株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,691,187株	2026年３月期中間期	12,691,187株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

頁
１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．その他 …… 9
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高止まりや円安の影響により、エネルギーを中心に物価上昇圧力が強まり、家計の節約志向から個人消費は力強さを欠く展開となりました。設備投資は、人手不足に対応した省力化投資やＡＩ関連投資を中心に底堅さがみられた一方、コスト上昇や先行き不透明感から慎重な動きも残りました。先行きにつきましては、中東情勢や原油価格・為替の動向、国内外の金融政策の変化など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者の財政は引き続き厳しい状況にあることから、医療費適正化に向けた取組みの必要性は一層高まっているものと認識しております。こうしたなか、2026年７月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太方針2026）」においても、現役世代の保険料率の上昇抑制に向けた「給付と負担の改革」の継続とともに、医療費適正化計画の次期改定に向けた抜本的な見直しが示されました。あわせて「攻めの予防医療」の推進が掲げられ、疾病予防・早期発見・早期介入および行動変容に関係機関が連携して取り組むこと、ならびにＰＨＲの利活用と情報連携を推進することが明記されております。医療費適正化を支援するデータヘルス関連サービスおよびデータ利活用サービスを展開する当社グループの事業領域は、これらの政策方向と重なるものであり、当社グループが提供するサービスに対するニーズは依然として高い状況です。

このような状況下で、当中間連結会計期間においてデータヘルス関連サービスでは、データヘルス計画の中間評価の作成支援に対する需要を背景に、当年度案件の受注活動に注力しました。市町村国保における高いシェアを活かした営業活動により受注件数は好調に推移し、2026年度案件の受注件数は2025年度通期実績を既に上回っております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比増加しました。また、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」については、当中間連結会計期間においても複数自治体から新規受注を獲得するなど、kencomを提供している自治体の数を着実に積み増し、事業拡大を進めております。

データ利活用サービスは、当社グループのソリューションに対する顧客からの引き合いが引き続き強く、営業体制とソリューションの拡充が奏功し、顧客基盤の拡大が続いております。例年下半期に売上計上が集中する傾向にあるなか、前年同期は大型案件の売上計上があり、当中間連結会計期間は前年同期に比べ減少となりました。一方で、当中間連結会計期間末時点の受注高は前年同期の受注高を上回っており、提案活動も順調に推移していることから2027年３月期の通期ベースでは引き続き前年対比で成長を見込んでおります。また、2026年９月末までの直近12カ月の取引社数は84社（うち製薬会社等 36社）と、前年同期実績の70社（うち製薬会社等 34社）から20％増加しております。なお、上位20社の顧客における１社あたりの取引額については前年６月に計上した大型案件の影響により若干の減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べて18百万円増加し、21億４百万円（前年同期比0.9％増）となりました。

損益面では売上高は増加したものの、昇給および減価償却費の増加により売上原価が増加したことに加え、下半期に収益が偏重する季節性により、営業損失は３億98百万円(前中間連結会計期間は３億92百万円の営業損失)となりました。なお、いずれも期首想定の範囲内で推移しております。経常損失は４億49百万円(前中間連結会計期間は３億91百万円の経常損失)となりました。前年同期に連結子会社のＤｅＳＣヘルスケア㈱において債務免除益を計上した等の理由により前年同期と比較して損失額が拡大し、親会社株主に帰属する中間純損失は４億50百万円(前中間連結会計期間は59百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、当社グループの収益力を測る客観的な指標としているＥＢＩＴＤＡ（注）は、１億95百万円のマイナス（前中間連結会計期間は２億２百万円のマイナス）となりました。

（注）ＥＢＩＴＤＡ＝経常利益＋金融費用＋減価償却費＋のれん償却費＋臨時に発生した一時の費用

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、売掛金の回収により売掛金及び契約資産が16億42百万円減少したほか、仕掛品が増加したことなどにより、当中間期末の残高は前期末に比べて、14億57百万円の減少となりました。

固定資産は、社内効率化のためのシステム開発を推進したためソフトウエアが増加したことなどにより、当中間期末の残高は前期末に比べて、１億41百万円の増加となりました。

この結果、当中間期末の資産合計は、前期末に比べて13億15百万円減少し、54億84百万円となりました。

（負債）

流動負債は、返済により金融機関からの短期借入金が９億円減少したことなどにより、当中間期末の流動負債の残高は前期末に比べて、７億92百万円の減少となりました。

固定負債は、金融機関からの長期借入金が60百万円減少したことなどにより、当中間期末の残高は前期末に比べて、51百万円の減少となりました。

この結果、当中間期末の負債合計は、前期末に比べて８億44百万円減少し、54億79百万円となりました。

（純資産）

当中間期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純損失４億50百万円などにより前期末に比べて４億71百万円減少し、４百万円となりました。

また、自己資本比率は△0.6％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日付「2026年３月期決算短信」で公表しました2027年３月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループの収益は、自治体の予算執行時期およびデータ利活用サービスの受注時期を背景として下半期に偏重する傾向にあり、当中間連結会計期間の売上高および損益は通期計画に織り込んだ範囲内で推移しております。両サービスの受注状況および提案活動は、通期見通しの達成に向けて着実に進捗しており、通期業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,318	1,018,307
売掛金及び契約資産	3,289,428	1,647,167
商品	1,041	650
仕掛品	47,114	167,225
貯蔵品	13,096	10,018
前払費用	90,376	90,394
その他	35,161	96,413
貸倒引当金	△12,341	△7,807
流動資産合計	4,480,192	3,022,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,628	285,811
減価償却累計額	△111,568	△110,804
建物及び構築物（純額）	203,061	175,007
工具、器具及び備品	313,603	298,909
減価償却累計額	△271,463	△261,821
工具、器具及び備品（純額）	42,140	37,087
土地	118,512	91,498
賃貸不動産	230,405	309,139
減価償却累計額	△43,871	△62,578
賃貸不動産（純額）	186,534	246,561
有形固定資産合計	550,246	550,153
無形固定資産		
ソフトウエア	1,081,600	1,151,740
ソフトウエア仮勘定	76,165	184,976
借地権	29,116	28,449
のれん	315,157	290,914
その他	404	404
無形固定資産合計	1,502,442	1,656,483
投資その他の資産	267,296	255,221
固定資産合計	2,319,983	2,461,857
資産合計	6,800,176	5,484,224

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,864	7,500
短期借入金	2,300,000	1,400,000
１年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	535,132	721,106
未払費用	124,499	152,370
賞与引当金	124,757	80,743
受注損失引当金	7,489	7,489
その他	167,962	106,128
流動負債合計	3,387,702	2,595,335
固定負債		
長期借入金	2,870,000	2,810,000
退職給付に係る負債	38,131	40,213
長期預り敷金保証金	27,860	33,976
固定負債合計	2,935,991	2,884,189
負債合計	6,323,693	5,479,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,074,802	1,074,802
利益剰余金	△699,370	△1,150,356
自己株式	△4,755	△4,755
株主資本合計	420,676	△30,310
新株予約権	55,807	35,009
純資産合計	476,483	4,700
負債純資産合計	6,800,176	5,484,224

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,086,705	2,104,922
売上原価	1,511,231	1,565,530
売上総利益	575,474	539,392
販売費及び一般管理費	968,326	937,864
営業損失（△）	△392,852	△398,473
営業外収益		
受取利息	134	214
受取家賃	36,287	40,086
雑収入	5,955	7,516
貸倒引当金戻入額	4,378	4,534
営業外収益合計	46,753	52,351
営業外費用		
支払利息	22,680	32,628
支払手数料	－	38,058
賃貸収入原価	20,037	31,824
雑損失	2,624	1,214
営業外費用合計	45,341	103,724
経常損失（△）	△391,440	△449,846
特別利益		
新株予約権戻入益	13,500	20,797
債務免除益	330,592	－
敷金清算益	7,435	－
特別利益合計	351,527	20,797
特別損失		
固定資産除却損	8,203	1,801
事務所移転費用	2,479	－
特別損失合計	10,682	1,801
税金等調整前中間純損失（△）	△50,595	△430,849
法人税、住民税及び事業税	4,145	10,969
法人税等調整額	4,426	9,167
法人税等合計	8,570	20,136
中間純損失（△）	△59,166	△450,986
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	－
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△59,166	△450,986

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△59,166	△450,986
中間包括利益	△59,166	△450,986
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△59,166	△450,986
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△50,595	△430,849
減価償却費	141,932	198,364
のれん償却額	24,243	24,243
株式報酬費用	5,480	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△479	2,082
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,484	△44,014
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,378	△4,534
受取利息及び受取配当金	△134	△214
新株予約権戻入益	△13,500	△20,797
支払利息	22,680	32,628
固定資産除却損	8,203	1,801
債務免除益	△330,592	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,164,636	1,642,261
棚卸資産の増減額（△は増加）	△53,014	△116,643
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,990	△364
差入保証金の増減額（△は増加）	11,954	11,736
その他	△158,881	50,048
小計	758,081	1,345,748
利息及び配当金の受取額	134	214
利息の支払額	△7,704	△10,384
法人税等の支払額	△5,985	△8,564
法人税等の還付額	2	1,649
事業構造改善費用の支払額	△28,996	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,531	1,328,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,313	△18,362
無形固定資産の取得による支出	△406,317	△354,428
敷金の回収による収入	12,547	－
長期預り金の返還による支出	△1,532	－
長期預り金の受入による収入	3,127	6,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,487	△366,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,100,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
長期借入れによる収入	500,000	－
配当金の支払額	△2	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,002	△960,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△351,958	1,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,340	1,016,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	872,382	1,018,307

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループの事業セグメントは、ヘルスケア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2025年３月期に計上した減損損失等により純資産が大きく減少し、その後も十分な水準まで回復しておらず、当中間連結会計期間末の純資産額は４百万円まで減少し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、この状況を早期に改善するため、前連結会計年度に引き続き事業構造改革を推進しております。既存の固定費削減効果が継続して収益を下支えするなか、当連結会計年度におきましてはＡＩ活用による業務の効率化・生産性向上を加速させております。これらに加え、当社グループの収益の柱であるデータヘルス関連サービスとデータ利活用サービスが引き続き着実に成長を続けていることから、利益成長を実現し、短期および中長期的な財政状態の改善を見込んでおります。また、資金面においては、金融機関５行ならびに親会社である㈱ディー・エヌ・エーからの資金借入枠を確保しており、当面の運転資金および投資資金において、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、重要な不確実性は認められないことから、「継続企業の前提に関する注記」は不要であると判断しております。